NOMA
NIPPON OMNI-MANAGEMENT ASSOCIATION

オンラインセミナー

決算に活かす
基礎から学ぶ固定資産の
耐用年数のポイントセミナー

日 時 令和4年2月22日(火) 10:00~17:00 (1日:6時間)

開催形式 オンライン受講専用(配信ツール:Zoomミーティング)

講 師 監査法人東海会計社 代表社員
牧原総合事務所 所長
公認会計士・不動産鑑定士・税理士・土地家屋調査士 **牧原 徳充** 氏

対 象
- ●経理部門、財務部門の管理者・担当者
- ●固定資産管理ご担当者の方、決算および税務ご担当者の方

受講後得られること
①固定資産における「税法上の耐用年数」の決定ポイントが理解できます。
②「耐用年数の違い」による税額・業績指標・キャッシュ・フローへの影響を解説いたします。

講義項目 電卓をご用意ください

1. プロローグ
   (1) 固定資産の取得と耐用年数、減価償却の体系
   (2) 耐用年数の損益・税額へのインパクト
   (3) 耐用年数の業績指標へのインパクト
   (4) 耐用年数のキャッシュ・フローへのインパクト
2. 耐用年数の決定に当たっての共通基本事項
   (1) 法定耐用年数
   (2) 耐用年数表の構成
   (3) 耐用年数の適用手順
   (4) 資耐用年数の適用上の基本事項
      ①2以上の用途に共用されている資産の耐用年数の原則と特例
      ②資本的支出後の耐用年数
      ③貸与資産の耐用年数
      ④他の用途に転用した場合の耐用年数
      ⑤「前掲によらないもの(包括的耐用年数)」の意義
      ⑥「構築物」又は「器具及び備品」で特掲されていないものの耐用年数(アグリーメント方式)
3. 勘定科目別のケーススタディ
   (1) 建物
      ①「建物」と「建物附属設備」の区分
      ②建物の構造の判定
      ③2以上の構造からなる建物の耐用年数
      ④「左記以外のもの」の用途
      ⑤自己建物の内部造作と賃借建物に対する造作の耐用年数
      ⑥工場建物等の耐用年数
      ⑦ユニットバスの耐用年数
      ⑧仮設建物、プレハブ建物の耐用年数
      ⑨ビルの屋上の特殊施設の耐用年数
      ⑩内部造作を行わずに賃貸する建物の耐用年数
      ⑪区分所有建物の耐用年数
   (2) 建物附属設備
      ①店用簡易装備の耐用年数
      ②可動間仕切りの耐用年数
      ③ビルの中央監視システムの耐用年数
      ④特掲されていない建物附属設備
   (3) 構築物
      ①「構築物」と「機械及び装置」の区分
      ②広告塔、看板の耐用年数
      ③工場緑化施設、庭園の耐用年数
      ④自走式立体駐車場の耐用年数
      ⑤屋根付カーポートの耐用年数
      ⑥舗装路面の耐用年数
      ⑦崖崩れの防護工事費用
   (4) 車両及び運搬具
      ①「車両及び運搬具」と「機械及び装置」の区分
      ②登録を要しない自動車の耐用年数
      ③車両に搭載する機器の耐用年数
      ④貸自動車の耐用年数
   (5) 工具
      ①「工具」と「機械及び装置」の区分
      ②特掲されていない工具
   (6) 器具及び備品
      ①「器具及び備品」と「機械及び装置」の区分
      ②「器具及び備品」の耐用年数の選択適用
      ③金属製器具及び備品の判定
      ④冷暖房設備の耐用年数
      ⑤LAN設備の耐用年数
      ⑥セキュリティ設備の耐用年数
      ⑦オートロック式パーキング装置の耐用年数
      ⑧空撮専用ドローンの耐用年数
      ⑨テレビ会議システムの耐用年数
   (7) 機械及び装置
      ①設備の種類の判定基準(第1,第2,第3)
      ②機械及び装置に組み込まれた電子計算機の耐用年数
      ③ロボットの耐用年数
      ④工場内で使用するクレーンの耐用年数
      ⑤太陽光発電システムの耐用年数
      ⑥多段式駐車場設備の耐用年数
   (8) 無形減価償却資産
      ①無形減価償却資産と無形非減価償却資産
      ②ソフトウェアとクラウド型ソフトウェア
   (9) 公害防止用減価償却資産
   (10) 開発研究用減価償却資産
      ①開発研究用の意義
   (11) 繰延資産(税務上の繰延資産)
      ①税務上の繰延資産の種類
      ②種類別の償却期間
4. 耐用年数の決定に当たってのその他の留意事項
   (1) 中古資産の耐用年数
      ①中古資産の耐用年数の見積りの意義
      ②簡便法
      ③取得した中古資産を事業の用に供するために資本的支出を行った場合
      ④中古ソフトウェアの耐用年数
      ⑤中古の工業所有権の耐用年数
   (2) 耐用年数の短縮制度
      ①耐用年数の短縮制度の意義
      ②承認申請の対象となる特例の事由(短縮事由)
      ③定期借地権と耐用年数の短縮
   (3) 耐用年数の変更
      ①耐用年数に誤りが判明した場合
      ②会計上の見積の変更による場合

《講師派遣による「社内研修」も承っております。お気軽にお問い合せ下さい。》

主催:一般社団法人 日本経営協会

ご参加のおすすめ

固定資産の耐用年数の違いは、減価償却額ならびにそれに伴う償却資産税額にも大きく影響を与えます。実務においては、減価償却資産の耐用年数等に関する省令（昭和四十年大蔵省令第十五号）で定められている標準的な耐用年数「法定対応年数」を用いることが一般的です。様々な用途や仕様の異なる設備などに適切な法定耐用年数を適用するには、資産の特徴を理解し耐用年数表から適切な耐用年数を読み解く力が必要です。

本セミナーは、勘定科目ごとに適切な耐用年数を適用するポイントを分かりやすく解説いたします。

この機会に、関係各位のご参加·ご派遣をお待ち申し上げております。

講師紹介

監査法人東海会計社　代表社員
牧原総合事務所　所長
公認会計士・不動産鑑定士
税理士・土地家屋調査士

牧原 徳充 氏

大学卒業後、不動産鑑定会社における不動産鑑定業務等、大手監査法人における英文財務諸表監査、会計監査、株式公開支援業務、事業承継支援業務等を経て、平成６年「牧原総合事務所」を開設、平成 12 年「監査法人東海会計社」代表社員に就任。現在、上場会社監査、会社法監査、学校法人監査、Ｍ＆Ａ調査、相続事業継承支援、財務・不動産コンサルティング業務、税務業務等に従事。この間、海外子会社監査（シンガポール・インドネシア・マレーシア）を経験。

日　　時：令和４年２月 22 日（火）10：00 ～ 17：00（1 日：6 時間）
開催形式：オンライン受講専用（配信ツール：Zoom ミーティング）

参 加 料：（1名につき）

	参　加　料	消 費 税 等	合　　計
本会会員	30,000円	3,000円	33,000円
一　般	35,000円	3,500円	38,500円

お申込みの流れ：
①本会 HP の各セミナー詳細画面からお申し込みください。折り返し請求書・参加券をお送りいたします。
（下記申込欄をご記入の上、FAX でのお申し込みも可能です）
②開講の３営業日前を目途に、「受講用 URL」と「テキストデータ」を、登録いただいたメールアドレスへ送信します。
テキストデータは印刷してご利用ください。（テキストは製本版の郵送となる場合もございます）
③ Zoom ミーティングの視聴環境をご用意いただき、開始時刻までにご入場ください。

諸 注 意：
- 上記参加料は 1 名分です。1 名分のお申込みに対して複数名での視聴は固くお断りいたします。
録画・録音・資料複製につきましても、著作権保護のためお断りいたします。
- 当日受講用 URL に入場されなかった場合、及び貴社の通信不具合等による視聴遅延・中断の場合も返金できかねます。
恐れ入りますが予めご了承ください。
- 領収書は「振込金受領書」をもって代えさせていただきますのでご了承ください。
- 参加者が少数の場合、天災等においては、中止・延期させていただく場合がございます。
- 同業者のお申込みは、お断りいたします。

受信環境について
①必要備品は、パソコン（推奨）もしくはタブレットです。イヤホンでの受講をおすすめいたします。
②受講者はカメラ・マイク不要（任意）です。

キャンセルについて
キャンセルされる場合は下記へご連絡ください。
開講日の５営業日前からのキャンセル、またはテキスト発送後のキャンセルについては、参加料の 100%を申し受けます。
また、当日までに連絡なくご欠席の場合も、100%のキャンセル料となりますので、予めご了承ください。

お問合せ先 お申込み先：一般社団法人 日本経営協会 中部本部 企画研修グループ（担当 / 松尾・中村）
〒461-0005 名古屋市東区東桜 1-13-3 NHK 名古屋放送センタービル 10F
日本経営協会中部本部ホームページ **http://noma-chubu.jp/**
TEL (052) 957-4172 (ダイヤルイン)
FAX (052) 952-7418
※お電話の問い合わせは、平日の９：15 ～ 17：15 にお願いします。

60017786 **「固定資産の耐用年数のポイントセミナー」参加申込書**

こちらの面をそのまま FAX して下さい。
R4/2.22

日本経営協会·中部本部　行 FAX (052)952−7418

年　　月　　日

(フリガナ) 団　体　名		TEL（　　）　－ FAX（　　）　－	ご派遣責任者 所属·役職名
(フリガナ) 所　在　地	〒		ご氏名　　㊞
参加者（フリガナ）		所属·役職名	〈通信欄〉
参加者メールアドレス			

〈注〉太わくの中をご記入下さい。電算処理の関係上、フリガナ·ご派遣責任者名は必ずご記入下さい。
※参加申込書にご記入いただいた情報は、以下の目的に使用させていただきます。
① 参加券や請求書の発送などの事務処理　② セミナー運営　③ セミナーなど本会事業のご案内
お申込時点で趣旨にご同意いただいたものとさせていただきますので、予めご了承下さい。
なお、③がご不要な場合は右記□にチェックしてください。　□不要

地球にやさしい再生紙を使用しています。 ©